

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「小梅ちゃんコラボ 女子高生の基準採用」
- 2) 「地域でGWが1週間ずれる？」
- 3) 「EV、携帯電話で充電予約」

1) 「小梅ちゃんコラボ 女子高生の基準採用」

昭和49年の発売から人気のキャンディー、ロッテ「小梅」のレトロ感たっぷりのキャラクター“小梅ちゃん”。そんな“小梅ちゃん”とコラボした本格派梅干しが21社から2月9日同時発売となった。これまでに、グミやソーダ、フィギュアなど様々な商品になっているが、本格的な梅干しになるのは初めて。定番の蜂蜜漬けからトマト味など種類が豊富だ。

この全商品には、「甘さ」「すっぱさ」の5段階評価をし、分かりやすいようにグラフ表示されている。実は、「小梅くらぶ」という女子高生の集団が作った“新基準”を採用し、業界初、21社統一基準を設けている。

この女子高生の集団「小梅くらぶ」によって試食され、「好きな味の梅干しがあっても、他の梅干しと見分けがつかない」「塩分だけ書かれても味が分からない」という意見を踏まえ甘さやすっぱさを、イラストを使い分かりやすく表示したものを採用した。

「みなべ町役場 うめ課」によると、梅干しの市場は2002年をピークに縮小している。加えて、20代以下の購入数量がそれ以上の年代と比べて低く、若年層をどう取り込むかが今後の課題になっている。女子高生へのマーケティングに強いロッテと協力することで、今回のコラボが誕生したという。

「小梅ちゃん」のキャラクターもかわいい新基準の梅干し。口が寂しい時の間食としてではなく、梅干しを食事の時にまで女子高生に浸透させる事が狙いだ。文字通り、梅干しもお口の恋人となるか、コラボの成果が問われる。

2) 「地域でGWが1週間ずれる？」

観光が集中する5月の大型連休の分散化を図ろうと、地域ごとに異なる時期に大型連休を取得する「祝日法改正案」が、今国会にも提出されることになった。憲法記念日など記念日自体は変えないが「○○地方は5月第2週に取得」などと定めて、その地方では最低限、官公庁や公立学校は休みになる仕組み。混雑緩和で観光需要を喚起する狙いがある。政府は「休日革命になる」と意気込む。

政府の観光立国推進本部が、「休暇分散化ワーキングチーム(WT)」を設置して検討しており、平成23年度の実施を目指している。

WTは、3月に連休分散化の方策をまとめるが、国内を4-6地域に分割する案が有力だ。対象は5月と10月の大型連休。5月なら、ある地域は5月の第1週、別のブロックは第2週と時期を1週間ずつずらして休日を設定する。

高速道路、鉄道などの交通機関の混雑を緩和し、旅行費用の引き下げなどで国民の観光需要を喚起することができる。観光地にとっては従来の閑散期にも集客できるため、雇用創出に結びつくとみられ、内需拡大効果がありそうだ。欧州では、フランスやドイツなどですでに同様の「連休分散化策」が導入されている。

一方で、国民の祝日を月曜日に設定し、土日と合わせて3連休を作る「ハッピーマンデー制度」は廃止する。12年から始まった制度だが、記念日のもともとの意味が分からなくなるなどの問題点も指摘されていた。「成人の日」は1月15日、「海の日」は7月20日、「敬老の日」は9月15日、「体育の日」は10月10日にそれぞれ戻す。

地域ごとに連休時期が異なると、全国展開の企業や海外取引のある企業に影響が出るため、どのように経済界と連携できるかが新制度の成否を握りそうだ。

政府は「操業を簡単には休めない製造業の割合が以前と比べれば低くなっていることもあり影響は小さく抑えられる。むしろ景気回復への効果が大きい」（国交省幹部）としている。

法律を変えることは大変だが、経済に効果が現れる見込みならやってみたらよいと思う。

万人が賛成ではないと思うので不満が出ることは間違いないだろうが、反対に喜ぶ人もたくさんいるだろう。

ハッピーマンデーに至っても、いろいろな意見があると思うが、本来制定された日に戻すのは個人的には賛成だ。

3) 「EV、携帯電話で充電予約」

環境負荷の少ない電気自動車（EV）の普及を目指す大阪府が、EV用の急速充電器を携帯電話で利用予約するシステムの実証実験に取り組むことになり、河内長野市役所に実験用の充電スタンド第1号が設置された。今後さらに府内約15カ所でスタンドを設置し、6月初めごろまで運用面の課題などを確認する予定。

府が昨年策定した「大阪EVアクションプログラム」の一環。実験には、府内に事業所を置く3社と府の計約30台が参加。利用者は携帯電話でサーバーにアクセスして利用状況を確認し、利用希望日時を予約する仕組み。同市役所に設置されたスタンドはセルフ式で、30分間で90%程度の急速充電ができる。

EVの普及にはこまめに充電できるインフラ整備が欠かせず、府は近隣自治体などとも連携し、充電スタンドの広域ネットワーク化も目指す。

府新エネルギー産業課は「充電スタンドがすぐ使えなければ、いちの大阪人には耐えられないはず。広域実験の必要性は、今回の実証実験の成果を踏まえて判断したい」と期待を寄せている。

充電自体にも時間がかかるのに、「待ち時間」が上乘せされればしびれを切らせてしまうだろう。携帯という身近なツールを利用してスムーズにいくならEV普及の障害も1つ減るのではないか。